

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

東岳証券株式会社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

東岳証券株式会社

### 2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 247 号）

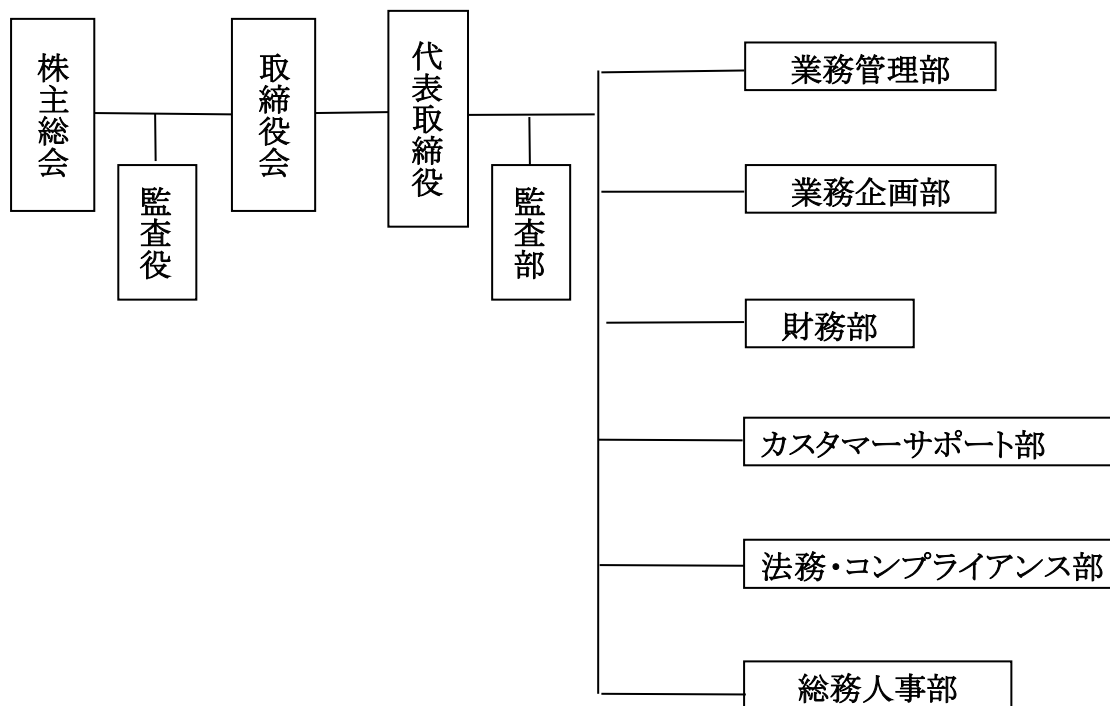
### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 16 年 6 月	資本金 9000 万円にて設立
平成 16 年 10 月	投資顧問業（関東財務局長 第 1278 号）登録
平成 17 年 2 月	資本金 1 億 2,200 万円
平成 17 年 8 月	資本金 2 億 7,600 万円
平成 17 年 12 月	資本金 3 億 900 万円
平成 18 年 3 月	金融先物取引業（関東財務局長 第 127 号）登録
平成 18 年 4 月	金融先物取引業協会会員
平成 19 年 4 月	CFD(店頭証拠金差額決済)兼業
平成 20 年 6 月	資本金 4 億 9,900 万円
平成 21 年 2 月	日本証券業協会会員
平成 21 年 2 月	商号を東岳証券(株)へ変更（旧商号：イーストビルヂヤン(株)）
平成 21 年 4 月	資本金 7 億 9,800 万円
平成 23 年 1 月	商品先物取引業許可、日本商品先物取引協会会員
平成 23 年 9 月	資本金 4 億 9,800 万円（資本準備金 3 億円）
平成 26 年 2 月	第二種金融商品取引業
平成 26 年 4 月	第二種金融商品取引業協会会員

(2) 経営の組織

【組 織 図】



部門名	責任者名（役職）	配置員数（外務員数）
① 業務企画部	島先 大助（マネージャー）	② 計3名（3名）
②カスタマー・サポート部	潘 璇（取締役部長）	③ 計5名（5名）
③業務管理部		
④財務部	増田 貴子（マネージャー）	④ 計2名（0名）
⑤総務人事部	張 京蕾	⑤ 計1名（0名）
⑥法務・コンプライアンス部	高坂 重幸（マネージャー）	⑥ 計1名（1名）
⑦監査部	濱野 順一	⑦ 計1名（1名）

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
東岳ホールディングス株式会社	203,440 株	100%
計 1 社		

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	犬嶋 隆	有	常勤
代表取締役専務	王 景昌	有	常勤
取締役	潘 璇	無	常勤
取締役	湯浅 典子	無	非常勤
監査役	市川 生子	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名及び役職名

氏名	役職名
潘 璇	カスタマーサポート部兼業務管理部 取締役部長
島先 大助	業務企画部 マネージャー
高坂 重幸	法務・コンプライアンス部 マネージャー

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏名	役職名
潘 璇	カスタマーサポート部兼業務管理部 取締役部長
島先 大助	業務企画部 マネージャー

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、

法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
潘 璇	カスタマーサポート部兼業務管理部 取締役部長
島先 大助	業務企画部 マネージャー

## 7. 業務の種別

### 第一種金融商品取引業

外国為替証拠金取引（金融商品取引法第 2 条第 22 項第 1 号）

証券 CFD 取引（金融商品取引法第 2 条第 22 項第 1 号）

### 第二種金融商品取引業

集団投資スキーム持分の私募の取扱い（金融商品取引法第 2 条第 8 項 9 号）

### 投資助言代理業

## 8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒100-6030 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号霞が関ビル 30 階

## 9. 他に行っている事業の種類

店頭商品デリバティブ取引（商品 CFD 取引）

他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

## 10. 苦情処理及び紛争解決の体制

### 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）と手続実施基本契約を締結

### 第二種金融商品取引業

加入する一般社団法人第二種金融商品取引業協会が業務委託している FINMAC を通じて行います。

投資助言・代理業

東京弁護士会・第一東京弁護士会・第二東京弁護士会のあっせん・仲裁手続きを利用する措置

紛争処理措置 弁護士会を利用

苦情処理措置 社内規程・体制を整備しHPで公表

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

平成30年3月期の売上は1.58億円となり、平成29年3月期の1.54億円より400万円近く上回りました。

今期、社内でサービス向上に向け引き続きスタッフ研修を行い、スタッフ対応の丁寧さを徹底し、新しい取引手法を取り入れ顧客の満足度があがるように努めました。第一線に立つカスタマーサポート及び業務企画部のスタッフ達が、会社の立場ではなく顧客の立場となり、顧客目線にたって商品をより分かり易い説明を行いました。また初心者も理解できるように正確かつ丁寧な商品説明を行い、顧客の満足いくよう徹底して行ってきました。

その中で、初心者向けのセミナーを一年近く開催しましたが、口座開設者はセミナー参加人数の割のみに留まり、費用対効果が悪い結果となりました。魅力ある新商品も開発しましたが、未だ顧客にはそのメリットを知ってもらえず、効果が出ていません。前年度より取引量は4倍近く増え、損失は減少しましたが、顧客の口座開設、入金件数が減少したため、赤字から脱出できませんでした。経常損益・当期純損益について前期純損失122,629千円に対し当期純損失114,957千円、損失は7,672千円の減少となりましたが、赤字は継続しています。

今期の取引量は前期と比べて4倍以上増え、特にFXは前期比6倍近く増加しましたが、売上単価が下がったため、受入手数料は前期より3,723千円の増加に留まり、114,957千円の赤字となりました。

### 2. 業務の状況を示す指標

## (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	498	498	498
発行済株式総数	103 千株	203 千株	203 千株
営業収益	257	154	158
(受入手数料)	252	148	158
((委託手数料))	0	0	0
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	0	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	0	0	0
((その他の受入手数料))	252	148	158
(トレーディング損益)	0	0	0
((株券等))	0	0	0
((債券等))	0	0	0
((その他))	0	0	0
(その他営業収益)	4	6	0
純営業収益	257	154	158
経常損益	△87	△122	△114
当期純損益	△87	△122	△114

## (2) 有価証券引受・売買等の状況

## ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	該当なし	該当なし	該当なし
委 託			
計			

## ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成28年3月期	株券	該当なし					
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券						
	受益証券						
	その他						
平成29年3月期	株券	該当なし					
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券						
	受益証券						
	その他						
平成30年3月期	株券	該当なし					
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券						
	受益証券						
	その他						

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
店頭商品 CFD 取引における受入手数料	36	12	9
投資助言・代理業	0	0	0
第二種金融商品取引業	0	0	0
他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務	0	0	0



(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率(A/B ×100)	377.22%	826.49%	685.73%
固定化されていない自己 資本 (A)	358	587	473
リスク相当額 (B)	95	71	69
市場リスク相当額	2	2	1
取引先リスク相当額	1	1	0
基礎的リスク相当額	91	66	67

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使用人	12	14	12
(うち外務員)	9	8	9

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

- (1) 貸借対照表  
別紙のとおり
- (2) 損益計算書  
別紙のとおり
- (3) 株主資本等変動計算書  
別紙のとおり
- (4) 附属明細表  
別紙のとおり

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）  
の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	該当なし			該当なし		
(1) 株券						
(2) 債券						
(3) その他						
2. 固定資産	該当なし			該当なし		
(1) 株券						
(2) 債券						
(3) その他						
合 計						

（注） トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）  
の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

（単位：百万円）

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	該当なし			該当なし		
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 株価指数オプション取引	該当なし			該当なし		
(1) 売建						
① コール						
② プット						
(2) 買建						
① コール						
② プット						

（注） トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	該当なし			該当なし		
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 債券オプション取引	該当なし			該当なし		
(1) 売建						
① コール						
② プット						
(2) 買建						
① コール						
② プット						

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	該当なし			該当なし		
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 有価証券店頭指数等先渡取引	該当なし			該当なし		
(1) 売建						
(2) 買建						
3. 有価証券店頭オプション取引	該当なし			該当なし		
(1) 売建						
① コール						
② プット						
(2) 買建						
① コール						
② プット						

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引	該当なし			該当なし		

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

#### 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法上の会計監査は行っておりません。分別管理について監査法人の監査を受けています。(平成 30 年 3 月期)

### IV. 管理の状況

#### 1. 内部管理の状況の概要

##### (1) コンプライアンスへの取組

- ・当社ではコンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、計画的に実行性のあるコンプライアンス体制の整備に取り組んでいます。
- ・当社では、研修会等への出席または、内部、外部の講師によるコンプライアンス研修を定期的に行うことにより、役員・従業員の法令遵守に対する意識、知識の向上を図っています。

内部管理部門の組織

- ・業務管理部 顧客管理、外部委託先の管理等を行います。
- ・法務・コンプライアンス部 コンプライアンスの観点から業務の確認、指導を行います。

##### (2) 相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法

- ・お客様からの相談・苦情については電話及び電子メール等によりカスタマーサポート部でお受けしています。カスタマーサポート部では内容を確認の上関係部署と協議し、法令、規則等に則り迅速かつ適切に処理いたします。
- ・当社で行う FX、証券 CFD の取引に関するお客様からの苦情に関しましては、金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 1 号イの規定により、指定紛争解決機関である特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)との間で、特定第 1 種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しており、FINMAC でも受け付けています。
- ・第 2 種金融商品取引業の集団投資スキーム持分の私募の取扱いについては、金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号ロの規定により苦情・紛争処理措置として、加入する一般社団法人第二種金融商品取引業協会を利用する措置を講じており、協会が業務委託している FINMAC でも受け付けています。

- ・当社が行う投資助言代理業に関するお客様からの苦情に関しましては、東京弁護士会・第一東京弁護士会・第二東京弁護士会と金融 ADR に関する協定を結んでおり、これらの東京三弁護士会のあっせん・仲裁手続きを利用することができます。

(3) 内部監査体制

- ・コンプライアンス体制、苦情及び相談の処理を含めた業務の健全性・適切性を確保するため、内部監査を行う監査部を設置しています。監査部は組織上、他の部門のいずれにも属していない独立した部署であり、その報告は代表取締役へ直接行われます。
- ・監査部は営業活動の適切性、内部管理体制の適切性・有効性を検証し、評価します。その結果、検出された問題については担当部署と協議し業務の改善を図っています。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成 29 年 3 月 31 日現在の金額	平成 30 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	該当なし	該当なし
期末日現在の顧客分別金信託額		
期末日現在の顧客分別金必要額		

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	該当なし 千株	該当なし 千株	該当なし 千株	該当なし 千株
債券	額面金額	百万円	百万円	百万円	百万円
受益証券	口数	百万口	百万口	百万口	百万口
その他	額面金額				

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	該当なし 千株	該当なし 千株
債券	額面金額	百万円	百万円
受益証券	口数	百万口	百万口
その他	額面金額		

ハ 管理の状況

該当なし

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭	信託	120	101	証券CFD取引 (三井住友銀行：80；SMBC信託銀行：40)
	預金			
有価証券等	該当なし			

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

項 目	平成 29 年 3 月 31 日現在の金額	平成 30 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	該当なし	該当なし
期末日現在の商品顧客区分管理信託額		
期末日現在の商品顧客区分管理必要額		

② 有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
株券	株数	該当なし 千株	該当なし 千株
債券	額面金額	百万円	百万円
受益証券	口数	百万口	百万口
倉荷証券	額面金額	百万円	百万円
その他	額面金額	百万円	百万円

ロ. 管理の状況

該当なし

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	639	834	外国為替証拠金取引 (三井住友銀行：49；SMBC信託銀行：589)
	-	-	-	-
有 価 証 券 等	-	-	-	-

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	該当なし			
有 価 証 券 等	該当なし			

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
該当なし 百万円	該当なし 百万円	該当なし 百万円	該当なし 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
金 額	金 額
該当なし 百万円	該当なし 百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社およびその子会社等の集団の構成

該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
該当なし		百万円		口	%



1 経理の状況

(様式A)

(日本工業規格A4)

(1) 貸借対照表

〔平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	485,767	トレーディング商品	
預託金	870,202	商品有価証券等	
顧客分別金信託	120,476	デリバティブ取引	
金融商品取引責任		約定見返勘定	
準備預託金		信用取引負債	
その他の預託金	749,725	信用取引借入金	
トレーディング商品		信用取引貸証券受入金	
商品有価証券等		有価証券担保借入金	
デリバティブ取引		有価証券貸借取引受入金	
約定見返勘定		現先取引借入金	
信用取引資産		預り金	1,243
信用取引貸付金		顧客からの預り金	
信用取引借証券担保金		募集等受入金	
有価証券担保貸付金		その他の預り金	1,243
借入有価証券担保金		受入保証金	854,200
現先取引貸付金		発行日取引受入保証金	
立替金	0	信用取引受入保証金	
顧客への立替金		先物取引受入証拠金	
その他の立替金	0	有価証券引渡票受入金	
募集等払込金		その他の受入保証金	854,200
短期差入保証金	0	有価証券等受入未了勘定	
発行日取引差入証拠金		受取差金勘定	
信用取引差入保証金		短期借入金	
先物取引差入証拠金			

有価証券引渡票支払金		前 受 金	354
その他の差入保証金	0	前 受 収 益	
有価証券等引渡未了勘定		未 払 金	23,090
支 払 差 金 勘 定		未 払 費 用	143
短 期 貸 付 金		未 払 法 人 税 等	2,175
前 払 金		繰 延 税 金 負 債	
前 払 費 用	2,749	賞 与 引 当 金	1,000
未 収 入 金	73	その他の流動負債	
未 収 収 益	473	流 動 負 債 計	882,207
繰 延 税 金 資 産		固 定 負 債	
その他の流動資産	5,201	長 期 借 入 金	
貸 倒 引 当 金	△	繰 延 税 金 負 債	
流 動 資 産 計	1,365,281	退 職 給 付 引 当 金	
固 定 資 産		その他の固定負債	6,127
有 形 固 定 資 産	869	固 定 負 債 計	6,127
建 物	638	引 当 金	
器 具 備 品	230	金融商品取引責任準備金	
土 地		・ ・ ・ ・ ・	
・ ・ ・ ・ ・		引 当 金 計	0
無 形 固 定 資 産	292	負 債 合 計	888,834
の れ ん		(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	292	株 主 資 本	505,976
投 資 其 他 の 資 産	27,866	資 本 金	498,000
投 資 有 価 証 券	0	新 株 式 申 込 証 拠 金	
出 資 金		資 本 剰 余 金	300,000
長 期 貸 付 金		資 本 準 備 金	300,000
長 期 差 入 保 証 金	3,600	その他資本剰余金	
長 期 前 払 費 用	200	利 益 剰 余 金	△292,023
前 払 年 金 費 用		利 益 準 備 金	
繰 延 税 金 資 産		其 他 利 益 剰 余 金	△292,023
そ の 他	24,066	積 立 金	
貸 倒 引 当 金	△	繰 越 利 益 剰 余 金	△292,023
固 定 資 産 計	29,029	自 己 株 式	△
繰 延 資 産		自 己 株 式 申 込 証 拠 金	
創 立 費		評 価 ・ 換 算 差 額 等	
・ ・ ・ ・ ・		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	

繰延資産計	0	繰延ヘッジ損益 土地再評価差額金 新株予約権	
		純資産合計	505,976
資産合計	1,394,311	負債・純資産合計	1,394,311

(2) 損益計算書

〔平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	額
営 業 収 益	千円	千円
受 入 手 数 料		158,316
委 託 手 数 料		
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		
その他の受入手数料	158,316	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		
その他のトレーディング損益		
金 融 収 益		0
そ の 他 営 業 収 益		
営 業 収 益 計		158,316
金 融 費 用		
純 営 業 収 益		158,316
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		271,741
取 引 関 係 費	137,196	
人 件 費	89,108	
不 動 産 関 係 費	26,405	
事 務 費	14,755	
減 価 償 却 費	821	
租 税 公 課	3,454	
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	0	
そ の 他	0	

営業利益（又は営業損失）		△113,424
営業外収益		45
営業外費用		1,287
経常利益（又は経常損失）		△114,667
特別利益		0
臨時利益		
金融商品取引責任準備金戻入		
・		
・		
・		
・		
・		
特別利益計		0
特別損失		0
有価証券評価減		
臨時損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ		
・		
・		
・		
・		
・		
特別損失計		0
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		△114,667
法人税、住民税及び事業税		290
法人税等調整額		0
当期純利益（又は当期純損失）		△114,957

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

株主資本		
資本金	当期首残高	498,000
	当期変動額 新株の発行	0
	当期末残高	498,000
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	300,000
	当期変動額 新株の発行	0
	当期末残高	300,000
その他資本剰余金	当期首残高	0
	当期末残高	0

資本剰余金合計	当期首残高	300,000
	当期変動額 新株の発行	0
	当期末残高	300,000
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高	0
	当期変動額 剰余金の配当	0
	当期末残高	0
その他利益剰余金		
××積立金	当期首残高	0
	当期変動額	0
	当期末残高	0
繰越利益剰余金	当期首残高	△177,066
	当期変動額 当期純利益	△114,957
	当期末残高	△292,023
利益剰余金合計	当期首残高	△177,066
	当期変動額 当期純利益	△114,957
	当期末残高	△292,023
自己株式	当期首残高	0
	当期変動額 自己株式の処分	0
	当期末残高	0
株主資本合計	当期首残高	620,933
	当期変動額	△114,957
	当期末残高	505,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	当期首残高	0
	当期変動額 (純額)	0

		当期末残高	0
繰延ヘッジ損益		当期首残高	0
		当期変動額（純額）	0
		当期末残高	0
土地再評価差額金		当期首残高	0
		当期変動額（純額）	0
		当期末残高	0
評価・換算差額等合計		当期首残高	0
		当期変動額	0
		当期末残高	0
新株予約権		当期首残高	0
		当期変動額（純額）	0
		当期末残高	0
純資産合計		当期首残高	620,933
		当期変動額	△114,957
		当期末残高	505,976

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表（該当事項なし）

② 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首 残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	減価償却累 計額又は償 却累計額		差 引 当 期 末 残 高
					当 期 償 却 額		
建物	744千円	0千円	0千円	744千円	4,396千円	105千円	638千円
車両	0千円	0千円	0千円	0千円	3,130千円	0千円	0千円

工具、器具及び備品	346千円	0千円	0千円	346千円	4,720千円	116千円	230千円
有形固定資産計	1,091千円	0千円	0千円	1,091千円	12,247千円	221千円	869千円
ソフトウェア	780千円	112千円	0千円	892千円	6,134千円	599千円	292千円
無形固定資産計	780千円	112千円	0千円	892千円	6,134千円	599千円	292千円
長期前払費用	400千円	0千円	0千円	400千円	8,919千円	200千円	200千円
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0
繰延資産計	0	0	0	0	0	0	0

③ 社債明細表 (該当事項なし)

④ 借入金等明細表 (該当事項なし)

⑤ 引当金明細表

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
賞与引当金	1,000千円	2,000千円	2,000千円	0千円	1,000千円

## 「注記事項」(第15期)

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りです。

建物	15年
車両	3年
工具、器具及び備品	4～15年

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

(4) 繰延資産

該当事項なし

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

2. 会計方針の変更等

重要な事項の変更該当事項なし

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産 (該当事項なし)

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額 (該当事項なし)

③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (該当事項なし)

(2) 偶発債務の内容及び金額 (該当事項なし)

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (該当事項なし)

(4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 有形固定資産の減価償却累計額 12,247,471 円

② 顧客分別金信託・その他の預託金

外国為替証拠金取引(FX)、商品 CFD 取引、証券 CFD 取引に係る顧客から受け入れた取引証拠金等を分別保管するため、信託銀行と証拠金保全信託契約を締結しています。

FX 639,109,220 円

商品 CFD 110,616,254 円

証券 CFD 120,476,673 円

③ 預り証拠金

顧客との FX、商品 CFD 取引、証券 CFD 取引により発生するものであり、顧客から受け入れた取引証拠金に顧客の損益を含めた残高で表示しています。



FX 623,858,246 円  
商品 CFD 107,220,427 円  
証券 CFD 123,121,762 円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

その他の受入手数料 158,316 千円  
カバー先からのコミッション収入(FX, 商品 CFD, 証券 CFD)

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 203,440 株

6. 一株当たり当期純利益 △565円 06 銭

以上

平成28年度経理の状況

(様式A)

(日本工業規格A4)

(1) 貸借対照表

〔平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	588,998	トレーディング商品	
預託金	1,087,158	商品有価証券等	
顧客分別金信託	101,971	デリバティブ取引	
金融商品取引責任		約定見返勘定	
準備預託金		信用取引負債	
その他の預託金	985,186	信用取引借入金	
トレーディング商品		信用取引貸証券受入金	
商品有価証券等		有価証券担保借入金	
デリバティブ取引		有価証券貸借取引受入金	
約定見返勘定		現先取引借入金	
信用取引資産		預り金	445
信用取引貸付金		顧客からの預り金	
信用取引借証券担保金		募集等受入金	
有価証券担保貸付金		その他の預り金	445
借入有価証券担保金		受入保証金	1,079,107
現先取引貸付金		発行日取引受入保証金	
立替金	465	信用取引受入保証金	
顧客への立替金		先物取引受入証拠金	
その他の立替金	465	有価証券引渡票受入金	
募集等払込金		その他の受入保証金	1,079,107
短期差入保証金	0	有価証券等受入未了勘定	
発行日取引差入証拠金		受取差金勘定	
信用取引差入保証金		短期借入金	
先物取引差入証拠金			

有価証券引渡票支払金		前 受 金	146
その他の差入保証金	0	前 受 収 益	
有価証券等引渡未了勘定		未 払 金	29,478
支 払 差 金 勘 定		未 払 費 用	138
短 期 貸 付 金		未 払 法 人 税 等	2,146
前 払 金		繰 延 税 金 負 債	
前 払 費 用	3,647	賞 与 引 当 金	1,000
未 収 入 金	23,122	その他の流動負債	
未 収 収 益	1,275	流動負債計	1,112,462
繰 延 税 金 資 産		固 定 負 債	
その他の流動資産	4,828	長 期 借 入 金	
貸 倒 引 当 金	△	繰 延 税 金 負 債	
流動資産計	1,709,496	退 職 給 付 引 当 金	
固 定 資 産		その他の固定負債	6,038
有 形 固 定 資 産	1,091	固定負債計	6,038
建 物	744	引 当 金	
器 具 備 品	346	金融商品取引責任準備金	
土 地		・ ・ ・ ・ ・	
・ ・ ・ ・ ・		引 当 金 計	0
無 形 固 定 資 産	780	負 債 合 計	1,118,501
の れ ん		(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	780	株 主 資 本	620,933
投 資 其 他 の 資 産	28,066	資 本 金	498,000
投 資 有 価 証 券	0	新 株 式 申 込 証 拠 金	
出 資 金		資 本 剰 余 金	300,000
長 期 貸 付 金		資 本 準 備 金	300,000
長 期 差 入 保 証 金	3,600	その他資本剰余金	
長 期 前 払 費 用	400	利 益 剰 余 金	△177,066
前 払 年 金 費 用		利 益 準 備 金	
繰 延 税 金 資 産		その他利益剰余金	△177,066
そ の 他	24,066	積 立 金	
貸 倒 引 当 金	△	繰 越 利 益 剰 余 金	△177,066
固定資産計	29,938	自 己 株 式	△
繰 延 資 産		自 己 株 式 申 込 証 拠 金	
創 立 費		評 価 ・ 換 算 差 額 等	
・ ・ ・ ・ ・		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	

繰延資産計	0	繰延ヘッジ損益 土地再評価差額金 新株予約権	
		純資産合計	620,933
資産合計	1,739,435	負債・純資産合計	1,739,435

(2) 損益計算書

〔平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	額
営 業 収 益	千円	千円
受 入 手 数 料		148,293
委 託 手 数 料		
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		
その他の受入手数料	148,293	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		
その他のトレーディング損益		
金 融 収 益		
そ の 他 営 業 収 益		6,300
営 業 収 益 計		154,593
金 融 費 用		
純 営 業 収 益		154,593
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		276,945
取 引 関 係 費	138,567	
人 件 費	88,884	
不 動 産 関 係 費	26,302	
事 務 費	17,190	
減 価 償 却 費	1,640	
租 税 公 課	4,359	
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	0	
そ の 他	0	

営業利益（又は営業損失）		△122,351
営業外収益		296
営業外費用		283
経常利益（又は経常損失）		△122,339
特別利益		
臨時利益		
金融商品取引責任準備金戻入		
・		
・		
・		
・		
・		
特別利益計		0
特別損失		
有価証券評価減		
臨時損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ		
・		
・		
・		
・		
特別損失計		0
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		△122,339
法人税、住民税及び事業税		289
法人税等調整額		0
当期純利益（又は当期純損失）		△122,629

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

株主資本		
資本金	当期首残高	498,000
	当期変動額 新株の発行	175,000
	当期末残高	498,000
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	300,000
	当期変動額 新株の発行	175,000
	当期末残高	300,000
その他資本剰余金	当期首残高	0

	当期変動額 減資（剰余金への振替）	350,000
	当期末残高	0
資本剰余金合計	当期首残高	300,000
	当期変動額 新株の発行	175,000
	当期末残高	300,000
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高	0
	当期変動額 剰余金の配当	0
	当期末残高	0
その他利益剰余金		
××積立金	当期首残高	0
	当期変動額	0
	当期末残高	0
繰越利益剰余金	当期首残高	△404,437
	当期変動額 当期純利益	△122,629
	当期末残高	△177,066
利益剰余金合計	当期首残高	△404,437
	当期変動額 当期純利益	△122,629
	当期末残高	△177,066
自己株式	当期首残高	0
	当期変動額 自己株式の処分	0
	当期末残高	0
株主資本合計	当期首残高	393,562
	当期変動額	227,370
	当期末残高	620,932
評価・換算差額等		

	その他有価証券評価差額金	当期首残高	0
		当期変動額（純額）	0
		当期末残高	0
	繰延ヘッジ損益	当期首残高	0
		当期変動額（純額）	0
		当期末残高	0
	土地再評価差額金	当期首残高	0
		当期変動額（純額）	0
		当期末残高	0
評価・換算差額等合計	当期首残高	0	
	当期変動額	0	
	当期末残高	0	
新株予約権	当期首残高	0	
	当期変動額（純額）	0	
	当期末残高	0	
純資産合計	当期首残高	393,562	
	当期変動額	227,370	
	当期末残高	620,933	

## (4) 附属明細表

① 有価証券明細表 (該当事項なし)

② 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却累 計額又は償 却累計額		差引 当期末 残高
					当期 償却額		
建物	867千円	0千円	0千円	867千円	4,290千円	123千円	744千円
車両	0千円	0千円	0千円	0千円	3,130千円	0千円	0千円
工具、器具及び備品	394千円	206千円	0千円	600千円	4,604千円	253千円	346千円
有形固定資産計	1,262千円	206千円	0千円	1,468千円	12,025千円	377千円	1,091千円
ソフトウェア	2,043千円	0千円	0千円	2,043千円	5,535千円	1,263千円	780千円
無形固定資産計	2,043千円	0千円	0千円	2,043千円	5,535千円	1,263千円	780千円
長期前払費用	600千円	0千円	0千円	600千円	8,719千円	200千円	400千円
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0
繰延資産計	0	0	0	0	0	0	0

③ 社債明細表 (該当事項なし)

④ 借入金等明細表 (該当事項なし)

⑤ 引当金明細表

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
賞与引当金	1,000千円	2,000千円	2,000千円	0千円	1,000千円



## 「注記事項」(第14期)

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法  
該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法  
定率法を採用しております。  
主な耐用年数は以下の通りです。

建物	15年
車両	3年
工具、器具及び備品	4～15年

(3) 引当金の計上基準  
賞与引当金・従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

(4) 繰延資産  
該当事項なし

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

### 2. 会計方針の変更等

重要な事項の変更該当事項なし

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

- ① 担保資産 (該当事項なし)
- ② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額 (該当事項なし)
- ③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (該当事項なし)

(2) 偶発債務の内容及び金額 (該当事項なし)

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (該当事項なし)

(4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 有形固定資産の減価償却累計額 12,025,681 円

② 顧客分別金信託・その他の預託金

外国為替証拠金取引(FX)、商品 CFD 取引、証券 CFD 取引に係る顧客から受け入れた取引証拠金等を分別保管するため、信託銀行と証拠金保全信託契約を締結しています。

FX 834,632,020 円

商品 CFD 150,554,950 円

証券 CFD 101,971,987 円

③ 預り証拠金

顧客との FX、商品 CFD 取引、証券 CFD 取引により発生するものであり、顧客から受け入れた取引証拠金に顧客の損益を含めた残高で表示しています。

FX 828,374,314 円

商品 CFD 153,893,139 円

証券 CFD 96,839,831 円

#### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

その他の受入手数料 148,293 千円

カバー先からのコミッション収入(FX, 商品 CFD, 証券 CFD)

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 203,440 株

6. 一株当たり当期純利益 △602円 78 銭

以上